



ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)

愛称: AI革命(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)

大手企業によるAI関連企業の買収が加速

米インテル、イスラエルのモービルアイの買収を発表

当ファンドは日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

様々な業界の大手企業がAI関連市場の飛躍的な成長をビジネスチャンスと捉え、自社での技術開発だけでなく、技術的優位性を持つAI関連企業の合併・買収を盛んに行っています。

2017年3月13日には、半導体大手のインテルが自動運転システムに関する先端技術を有するモービルアイを、10日の終値に34%のプレミアムを上乗せした153億米ドル(約1兆7,500億円)で買収すると発表しました。モービルアイは、AIによる画像認識機能を持つカメラやセンサーなど、自動運転車の中核的な技術を開発・提供するイスラエルの企業です。世界各国の大手自動車メーカー等に広く技術を提供しており、自動運転の開発分野では大きな存在感を示しています。同社の買収により、インテルはモービルアイが取引を持つ自動車メーカーや部品メーカーとの関係を強化し、技術開発を加速する狙いです。

尚、当ファンドでは、2017年2月末時点で、インテル、モービルアイ共に組み入れております。今後も、大型銘柄だけではなく、中小型銘柄も含め、徹底した調査・分析にもとづき投資銘柄を厳選してまいります。

インテル 株価の推移

(米ドル) データ期間: 2016年1月4日～2017年3月13日(日次)



モービルアイ 株価の推移

(米ドル) データ期間: 2016年1月4日～2017年3月13日(日次)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は、特定の銘柄を推奨するものではありません。

組入上位20銘柄(組入銘柄数:46銘柄)

	銘柄名	国・地域	セクター	サイズ	組入比率
1	フェイスブック	アメリカ	情報技術	超大型	3.7%
2	アルファベット(A)	アメリカ	情報技術	超大型	3.3%
3	アリスタ・ネットワークス	アメリカ	情報技術	中型	3.3%
4	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	超大型	3.2%
5	ニュアンス・コミュニケーションズ	アメリカ	情報技術	中型	3.2%
6	アドビ・システムズ	アメリカ	情報技術	超大型	3.1%
7	インテル	アメリカ	情報技術	超大型	3.1%
8	ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	超大型	2.9%
9	IBM	アメリカ	情報技術	超大型	2.9%
10	アップル	アメリカ	情報技術	超大型	2.8%
11	パロアルトネットワークス	アメリカ	情報技術	大型	2.7%
12	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	情報技術	大型	2.7%
13	モービルアイ	イスラエル	情報技術	大型	2.7%
14	セールスフォース・ドットコム	アメリカ	情報技術	超大型	2.6%
15	デルファイ・オートモーティブ	イギリス	一般消費財・サービス	大型	2.6%
16	スプラנק	アメリカ	情報技術	中型	2.6%
17	アメリカン・タワー	アメリカ	不動産	大型	2.5%
18	ジュニパーネットワークス	アメリカ	情報技術	大型	2.5%
19	ウエスタン・デジタル	アメリカ	情報技術	大型	2.3%
20	サービスナウ	アメリカ	情報技術	大型	2.3%

出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニー等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズ II -TCWグローバルAI株式ファンド」の2017年2月末(現地月末前営業日基準)のポートフォリオの状況を表示しております。比率は対組入株式評価額比。セクターはGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。サイズ:時価総額500億米ドル以上を超大型、100億米ドル以上500億米ドル未満を大型、20億米ドル以上100億米ドル未満を中型、20億米ドル未満を小型としています。

ファンドの 特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

投 資 リ ス ク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.269%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.869%(税込)程度 をかけた額となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

① 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
藍澤證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター:0120-762-506 (午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ: http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	